

新旧対照表

【国際フェリーを利用して輸出入する自家用自動車の通関手続について（昭和 46 年 4 月 28 日蔵関第 849 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>国際フェリーを利用して輸出入する自家用自動車の通関手続について</p> <p>第 1 乗用車の通関手続 乗用車の通関手続は、次による。</p> <p>1 一時輸出する乗用車 再輸入することを条件として一時的に輸出する乗用車については、次による。</p> <p>(1) 輸出の際の通関手続</p> <p>イ (省略)</p> <p>ロ 輸出申告書の記載要領 別紙様式を輸出申告書として使用する場合には、当該様式中次に掲げる記載欄にのみ記載させ、税関で申告書を受理した際には、「申告番号」欄に受理の一連番号を記載する。</p> <p>(イ) (省略)</p> <p>(ロ) 輸出入者住所氏名</p> <p>(ハ) 及び(ニ) (省略)</p> <p>ハ (省略)</p> <p>ニ 輸出の許可 輸出を許可したときは、輸出申告書（許可書用）の「輸出許可印・輸出許可年月日」欄に許可印を押印した上、これを輸出許可書として申告者に交付し、輸出申告書（原本）の当該欄に輸出許可の日を記載した上、これを輸入通関担当部門に回付する。 なお、輸出許可書は、一時輸出した乗用車を再輸入する際における輸入申告書として使用するものであるので、それまでの間保管するよう申告者を指導する。</p> <p>(2) 輸入の際の通関手続</p> <p>イ 輸入申告及び免税の手続</p> <p>(イ) 関税令第 59 条第 1 項の規定による輸入の申告及び関税定率法施行令（昭和 29 年政令第 155 号、以下「定率令」という。）第 16 条第 1 項の規定による免税の手続は、前記(1)ニにより交付した輸出許可書の「輸入申告年月日」欄に輸入申告の日を記載して、これを税関に提出することによって行わせるものとする。この場合に、<u>仕入書等</u>の提出は、省略を認めて差し支えない。</p>	<p>国際フェリーを利用して輸出入する自家用自動車の通関手続について</p> <p>第 1 乗用車の通関手続 乗用車の通関手続は、次による。</p> <p>1 一時輸出する乗用車 再輸入することを条件として一時的に輸出する乗用車については、次による。</p> <p>(1) 輸出の際の通関手続</p> <p>イ (同左)</p> <p>ロ 輸出申告書の記載要領 別紙様式を輸出申告書として使用する場合には、当該様式中次に掲げる記載欄（太線で囲まれた記載欄のうち「輸入申告年月日」欄以外の部分）にのみ記載させ、税関で申告書を受理した際には、「申告番号」欄に受理の一連番号を記載する。</p> <p>(イ) (同左)</p> <p>(ロ) 輸出入者住所氏名印 <u>通関業者が代理人として「代理人住所氏名印」欄に記名押印したときには、「輸出入者住所氏名印」欄への輸出者の押印は省略させて差し支えない。</u></p> <p>(ハ) 及び(ニ) (同左)</p> <p>ハ (同左)</p> <p>ニ 輸出の許可 輸出を許可したときは、輸出申告書（許可書用）の「輸出許可印・輸出許可年月日」欄に許可印を押なつした上、これを輸出許可書として申告者に交付し、輸出申告書（原本）の当該欄に輸出許可の日を記載した上、これを輸入通関担当部門に回付する。 なお、輸出許可書は、一時輸出した乗用車を再輸入する際における輸入申告書として使用するものであるので、それまでの間保管するよう申告者を指導する。</p> <p>(2) 輸入の際の通関手続</p> <p>イ 輸入申告及び免税の手続</p> <p>(イ) 関税令第 59 条第 1 項の規定による輸入の申告及び関税定率法施行令（昭和 29 年政令第 155 号、以下「定率令」という。）第 16 条第 1 項の規定による免税の手続は、前記(1)ニにより交付した輸出許可書の「輸入申告年月日」欄に輸入申告の日を記載して、これを税関に提出することによって行わせるものとする。この場合に、<u>仕入書の提出は、関税令第 60 条第 3 項第 3 号の規定により省略を認めて差し支えない。</u></p>

新旧対照表

【国際フェリーを利用して輸出入する自家用自動車の通関手続について（昭和 46 年 4 月 28 日蔵関第 849 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>(ロ) (省略)</p> <p>ロ 輸入の許可</p> <p>上記イにより輸入申告があつた乗用車について、定率法第 14 条第 10 号及び輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律（昭和 30 年法律第 37 号。以下「輸徴法」という。）第 13 条第 1 項第 1 号の規定を適用してその関税及び消費税を免除し、その輸入を許可する場合には、輸入申告書の「免税条項適用区分」欄の該当する免税条項の□内にレを記入し「輸入許可印・輸入許可年月日」欄に許可印を押印した上、これを輸入許可書として申告者に交付する。</p> <p>この場合においては、前記(1)ニにより回付を受けた当該乗用車の輸出申告書（原本）の「免税条項適用区分」欄にも輸入許可書と同様の表示を行い、「輸入許可印・輸入許可年月日」欄に輸入許可日を記載する。</p> <p>2 一時輸入する乗用車</p> <p>再輸出することを条件として一時的に輸入する乗用車については、次による。</p> <p>(1) 輸入の際の通関手続</p> <p>イ 輸入申告及び免税の手続</p> <p>関税令第 59 条第 1 項の規定による輸入の申告及び定率令第 34 条の規定による免税の手続は、別紙様式 1「自動車一時輸出入申告書」により行わせることとし、その提出通数は 2 通（原本用及び許可書用）とする。この場合に、仕入書等の提出は、省略を認めて差し支えない。</p> <p>ロ 輸入申告書の記載要領</p> <p>別紙様式 1 を輸入申告書として使用する場合には、当該様式中次に掲げる記載欄にのみ記載させ、税関で申告書を受理した際には、「申告番号」欄に受理の一連番号を記載する。</p> <p>なお、このほかの記載要領については、前記 1 (1)ロを準用する。</p> <p>(イ) (省略)</p> <p>(ロ) 輸出入者住所氏名</p> <p>(ハ)～(ト) (省略)</p> <p>ハ 輸入の許可</p> <p>前記イにより輸入申告があつた乗用車について定率法 17 条第 1 項</p>	<p>(ロ) (同左)</p> <p>ロ 輸入の許可</p> <p>上記イにより輸入申告があつた乗用車について、定率法第 14 条第 10 号及び輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律（昭和 30 年法律第 37 号。以下「輸徴法」という。）第 13 条第 1 項第 1 号の規定を適用してその関税及び消費税を免除し、その輸入を許可する場合には、輸入申告書の「免税条項適用区分」欄の該当する免税条項の□内にレを記入し「輸入許可印・輸入許可年月日」欄に許可印を押印した上、これを輸入許可書として申告者に交付する。</p> <p>この場合においては、前記(1)ニにより回付を受けた当該乗用車の輸出申告書（原本）の「免税条項適用区分」欄にも輸入許可書と同様の表示を行い、「輸入許可印・輸入許可年月日」欄に輸入許可日を記載する。</p> <p>2 一時輸入する乗用車</p> <p>再輸出することを条件として一時的に輸入する乗用車については、次による。</p> <p>(1) 輸入の際の通関手続</p> <p>イ 輸入申告及び免税の手続</p> <p>関税令第 59 条第 1 項の規定による輸入の申告及び定率令第 34 条の規定による免税の手続は、別紙様式「自動車一時輸出入申告書」により行わせることとし、その提出通数は 2 通（原本用及び許可書用）とする。この場合に、仕入書等の提出は、省略を認めて差し支えない。</p> <p>ロ 輸入申告書の記載要領</p> <p>別紙様式を輸入申告書として使用する場合には、当該様式中次に掲げる記載欄（太線で囲まれた記載欄のうち「輸出申告年月日」以外の部分及び太線で囲まれた記載欄）にのみ記載させ、税関で申告書を受理した際には、「申告番号」欄に受理の一連番号を記載する。</p> <p>なお、このほかの記載要領については、前記 1 (1)ロを準用する。</p> <p>(イ) (同左)</p> <p>(ロ) 輸出入者住所氏名印</p> <p>(ハ)～(ト) (同左)</p> <p>ハ 輸入の許可</p> <p>前記イにより輸入申告があつた乗用車について定率法 17 条第 1 項</p>

新旧対照表

【国際フェリーを利用して輸出入する自家用自動車の通関手続について（昭和 46 年 4 月 28 日蔵関第 849 号）】

(注) 下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>第 10 号及び輸徴法第 13 条第 1 項第 4 号の規定を適用してその関税及び消費税を免除し、その輸入を許可する場合には、輸入申告書の「税表番号・税率」、「関税免除額」、「免税条項適用区分」欄等に必要な事項を税関で記載し、輸入申告書（許可書用）の「輸入許可印・輸入許可年月日」欄に許可印を<u>押印</u>した上、これを輸入許可書として申告者に交付し、輸入申告書（原本）の当該欄に輸入許可の日を記載した上、これを輸出通関担当部門に回付する。</p> <p>なお、輸入許可書は一時輸入した乗用車を再輸出する際における輸出申告書として使用するものであるので、それまでの間保管するよう申告者を指導する。</p> <p>ニ～ヘ （省略）</p> <p>(2) 輸出通関手続 一時輸入した乗用車を再輸出する際の通関手続は、次による。</p> <p>イ 輸出申告の手続</p> <p>(イ) （省略）</p> <p>(ロ) 輸入許可書を紛失したため上記(イ)本文の手続によることができない場合には、改めて別紙様式 1 による輸出申告書（1 通）を作成させて提出させるとともに、前記 2(1)<u>ヘ</u>による記載事項を定率令第 39 条第 1 項に規定する「これに代わる税関の証明書」として取り扱うものとする。</p> <p>なお、この場合における輸出申告書については、「輸出申告年月日」欄に輸出申告の年月日を記載させるほか、その記載要領は前記(1)ロ（ト）に掲げる記載欄を除く。）を準用する。</p> <p>ロ （省略）</p> <p>ハ 輸出の許可 輸出を許可した場合には、輸出申告書の「輸出許可印・輸出許可年月日」欄に許可印を<u>押印</u>した上、これを輸出許可書として申告者に交付する。この場合においては、当該乗用車の輸入申告書（原本）の「輸出許可印・輸出許可年月日」欄に輸出許可日を記載するとともに、輸出者から旅券の提示を求め、前記(1)ヘによる記載箇所に輸出許可年月日を記載する。</p> <p>(3)及び(4) （省略）</p> <p>第 2 ～ 第 4 （省略）</p>	<p>第 10 号《再輸出免税》及び輸徴法第 13 条第 1 項第 4 号《再輸出免税》の規定を適用してその関税及び消費税を免除し、その輸入を許可する場合には、輸入申告書の「税表番号・税率」、「関税免除額」、「免税条項適用区分」欄等に必要な事項を税関で記載し、輸入申告書（許可書用）の「輸入許可印・輸入許可年月日」欄に許可印を<u>押な</u>つした上、これを輸入許可書として申告者に交付し、輸入申告書（原本）の当該欄に輸入許可の日を記載した上、これを輸出通関担当部門に回付する。</p> <p>なお、輸入許可書は一時輸入した乗用車を再輸出する際における輸出申告書として使用するものであるので、それまでの間保管するよう申告者を指導する。</p> <p>ニ～ヘ （同左）</p> <p>(2) 輸出通関手続 一時輸入した乗用車を再輸出する際の通関手続は、次による。</p> <p>イ 輸出申告の手続</p> <p>(イ) （同左）</p> <p>(ロ) 輸入許可書を紛失したため上記(イ)本文の手続によることができない場合には、改めて別紙様式 1 による輸出申告書（1 通）を作成させて提出させるとともに、前記 2(1)<u>ト</u>による記載事項を定率令第 39 条第 1 項に規定する「これに代わる税関の証明書」として取り扱うものとする。</p> <p>なお、この場合における輸出申告書については、「輸出申告年月日」欄に輸出申告の年月日を記載させるほか、その記載要領は前記(1)ロ（ト）に掲げる記載欄を除く。）を準用する。</p> <p>ロ （同左）</p> <p>ハ 輸出の許可 輸出を許可した場合には、輸出申告書の「輸出許可印・輸出許可年月日」欄に許可印を<u>押な</u>つした上、これを輸出許可書として申告者に交付する。この場合においては、当該乗用車の輸入申告書（原本）の「輸出許可印・輸出許可年月日」欄に輸出許可日を記載するとともに、輸出者から旅券の提示を求め、前記(1)ヘによる記載箇所に輸出許可年月日を記載する。</p> <p>(3)及び(4) （同左）</p> <p>第 2 ～ 第 4 （同左）</p>